

マレーシアの環境情報ネットワーク

青木 裕子

マレーシアでは、情報インフラの整備・情報産業の育成が急速に進められている。データの整備やアクセスが充実しているとはいえないが、環境問題に関する情報のネットワークは広がりつつある。本稿では、マレーシアの情報ネットワーク整備状況を概観し、都市ごみ及びリサイクルの事例を中心に、草の根で発展しつつある地域環境情報ネットワークの将来性を展望する。

1. 情報基盤と環境情報へのアクセス

マレーシア政府は、マルチメディア・スーパー・コリドール計画(以下 MSC という)を 97 年より開始した。MSC は、クアラルンプール・シティセンター(KLCC)から、南方の新行政都市プトラジャヤ、新情報産業都市サイバージャヤ、新国際空港まで、50km におよぶ帯状の地域を、高速光ファイバーで結び、情報産業・ネットワークのハブを構築する計画である。

マレーシア政府は MSC を進めると同時に、インターネット利用者数の拡大にも努めており、今後マレーシアにおける利用者数は急増すると想定されている。インターネット利用者数は 97 年 8 月末時点での 13.5 万人から、98 年には 42 万人(人口の約 2%)となった。2001 年には 160 万人に達すると見込まれている。

情報ネットワークの形成とともに、環境情報へのアクセシビリティも高まりつつある。マレーシアの環境情報全般に関するサイトとしては、JICA マレーシア事務所のホームページが有効であり、ここから出発するのがよいだろう。環境関連機関・関係法、環境影響評価制度、マレーシアの環境問題に関する状況が日本語で紹介されてい

る。情報源のページでは大気汚染、水質汚濁、海洋汚染など環境問題の項目別に、所轄官庁の住所のほか、ホームページ・アドレスを掲載している。環境 NGO、大学、その他教育・研究機関のアドレスも網羅されており、マレーシアにおける環境情報発信源の全体像を把握することができる。

廃棄物に関する情報を、インターネットを通じて取り入れる場合についてみてみよう。有害廃棄物については、環境庁や有害廃棄物処理会社のサイトから、ある程度の情報が得られる。一方都市ごみは、地方行政団体によって処理・処分がおこなわれてきたが、急激な都市化に対して行財政能力が追いつかず、データもほとんど計測されていない。所轄官庁・関連機関のサイトからも情報を得ることはできない。他のアジア諸国では、最終処分場で有価物を回収し生計を立てるスカベンジャーを支援する NGO、国際機関による活動があり、国際的なネットワーク網で情報を発信している。しかし、マレーシアではスカベンジャーは減少傾向にあり、支援組織は存在しない。

マレーシアでは、都市ごみ処理は大規模な改革の最中にある。94 年、国家リサイクル計画が試行されたが失敗におわった。97 年より、ごみ処理の民営化がはじまった。マレーシア全土が 4 地域に区分され、各地域に 1 社の民間企業がごみ処理を任されることになった。現在はクアラルンプールを中心として、地方行政団体からごみ処理企業へ事業運営の移行がおこなわれている。こうした大きな変化にもかかわらず、マレーシア国内の行政機関による情報源は限られている。

ごみ処理に関する新しい情報は、新聞のサイトでキーワード検索をすることにより、ある程

度収集可能である。英字紙では The Star や New Straits Times のサイトで、議会における審議の様相や大臣の発言など、最新の動向を追うことができる。国際機関が公表する情報も重要である。国連や世界銀行のサイトでは、他国と比較可能なごみ処理のデータ・情報を提供している。国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)のサイトでは、マレーシアのごみ処理民営化に関するレポートを閲覧することができる。

2. 地域環境運動と情報ネットワーク

インターネットの発達により、国際的な環境情報へのアクセスは比較的容易になった。NGO は国際情報ネットワークを利用し、政策決定者への影響力を強めている。同時に、インターネットによる環境情報ネットワークは、地域住民による環境保全運動の重要な手段となってきた。

マレーシアには、クアラルンプールとその周辺の環境保全活動をおこなう Treat Every Environment Special(以下 TrEES という)という団体がある。政府の煩雑な承諾手続きを避け、フレキシブルに事業運営をおこなうため、TrEES は NGO ではなく有限会社という形態をとっているが、実質的には非営利団体である。

TrEES は 95 年設立当初、クアラルンプール郊外の集合アパート住民によってはじめられた小規模な住民組織であった。主な活動内容は、有価物の回収と売却である。売却収入は TrEES の運営資金と福祉施設への寄付にあてている。アパート周辺の大型スーパー・マーケットでの有価物回収からはじまり、現在ではクアラルンプールとその周辺の都市にまで活動拠点を広げている。回収場所によっては、有価物をスーパーのクーポン券や現金と引き換えている。TrEES が回収した有価物の一部は、民営化によって設立されたごみ処理企業が買い取っている。その他、学校や企業でのごみ分別の指導、環境教育やキャンペーンもおこなっている。活動地域を含むセラングール州政府に対しては、州政府による大規模開発計画に代えて州立公園設立を要請するなど、地域の環境保

全全般に活動を広げている。

TrEES のウェブ・サイトは 98 年に開設され、カナダ政府からの資金援助を受けて運営されている。サイトでは、有価物の回収場所の住所と地図、換金レートなどを掲示している。TrEES は、「リサイクルに協力したいが有価物をどこに持ってゆけばいいかわからない」という住民の要望にこたえる地域環境情報を提供している。

マレー語でゴトン・ロヨン(gotong royong)という隣人同士が共同で何かをするという意味の言葉があり、今日では、住民総出で居住地周辺の清掃や美化運動をおこなうときに使われている。マレーシアでは民族間対立の解消が積年の課題とされてきたが、経済成長により相次いで建設された新興住宅地には、民族の別なく人々が居住するようになった。そうした住宅地でゴトン・ロヨンをはじめとする、住民協力がおこなわれている。郊外の新興住宅地や大型スーパー・マーケットの登場は、マレーシアで大量消費・廃棄型の生活様式が浸透しつつあることを示しているが、それと表裏をなして環境問題や環境保全に関心を持つ中間層があらわれはじめ、ゴトン・ロヨンの担い手にもなっている。

TrEES の活動は、新しく生まれつつあるコミュニティを結びつけ、地域環境問題改善のための情報ネットワークを構築する可能性を示している。

インターネットの特徴は、一般の住民がネットワークを利用して、手軽にさまざまな情報にアクセスし、双方向情報通信ができることにある。情報技術の普及を基盤にし、国際的な環境情報ネットワークと同時に、地域環境情報ネットワークが構築されるならば、インターネットは、途上国における深刻な環境問題に対して、地域住民による解決能力構築の一助となるのではないだろうか。

(おおき ゆうこ・横浜国立大学大学院)

* 本文中にて紹介したマレーシアに関するサイトは、EINAP-HP(<http://www.einap.org/>)からリンクされており、上記にアクセスすることで参照できる。